

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	全国健康保険協会業績評価関係経費			担当部局庁	保険局		作成責任者						
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	全国健康保険協会管理室		友田 輝明						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康保険法第7条の30			関係する計画、 通知等	「全国健康保険協会業績評価に関する検討会について」(平成23年12月7日保険局伺い定め)								
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (を目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行い、今後の健康保険事業等の更なる発展を目指す。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの。												
実施方法	直接実施												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求							
		当初予算	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5						
		補正予算	-	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-	-						
	計	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5							
	執行額	0.4	0.3	0.6									
	執行率(%)	133%	100%	197%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	133%	100%	197%										
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由									
	諸謝金	0.3	0.3	-									
	医療給付適正化業務庁費	0.2	0.2										
	計	0.5	0.5										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度				
	保健事業の更なる推進の ため、年度計画で定めた被 保険者の生活習慣病予防 健診の目標値の達成率を 100%とする。	全国健康保険協会の業績 を評価し、今後の健康保険 事業等の更なる発展を目 指すことが本事業の目的で あり、近年は特に保健事業 のさらなる推進が大きな課 題となっている。(被保険者 の生活習慣病予防健診の 実施率)	成果実績	%	46.7	48	集計中	-	-				
		目標値	%	53.8	57.5	53.2	-	58					
		達成度	%	86.8	83.5	-	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国健康保険協会 事業年報												

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
検討会開催回数 29年度からは予算と同様、開催回数を3回としている。	活動実績	回	3	3	3				
	当初見込み	回	2	2	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト＝X/Y X:執行額 Y:開催回数	単位当たりコスト	-	0.1	0.1	0.1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-
		-		目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績について評価を行う。全国健康保険協会の事業における評価を適切に行することで健康保険事業の適性化を図る。							
アクション・経済・財政再生・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-
		-		目標値	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	達成度		%	-	-	-	-	-
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、健康保険法の規定に基づく優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	健康保険法第7条の30に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険及び船員保険事業の事業年度ごとの業績について評価を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	諸謝金は適正に支出しているが、会議費は会計法の規定による随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な経費への支出に限っており妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費への支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	生活習慣病予防健診の実施率が目標であり、実績値をとっている。平成26年度、27年度は目標未達成であったのは、母数となる加入者数が年々増加しており、実施率が計算上上がりなかつたもので、実施者数は前年より向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	適切に事業を実施したことを確認した。	
	改善の方向性	目標達成状況を把握しつつ引き続き効率的な執行を行うよう努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281	平成23年度	251	平成24年度	217	
平成25年度	250	平成26年度	262	平成27年度	272	
平成28年度	266					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.6百万円

諸謝金

会議費(速記、水、コップ)

【随意契約(少額)】

A.業績評価に関する  
検討会の構成員

B.民間3社

(扶桑速記(株)/都道府県会館、全国市長会館)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行つ  
て補足する)  
(単位:百万円)

## 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 評価に関する検討会の構成員	-	構成員業務に対する謝金	0.3	その他	-	-	

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
							1 扶桑速記印刷(株)
1 扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記による議事録作成	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2 全国市長会館	7010005018609	会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3 都道府県会館	2010005003854	会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト